

自治研 とやま

NO. **97**
2016.7



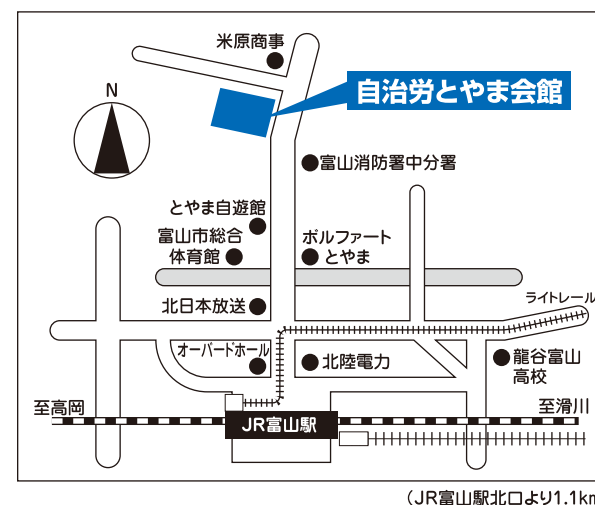
講演
農林部会研究会
もうひとつの「強い農業」を構想する I
富山大学研究推進機構極東地域研究センター 教授 酒井 富夫

地域活動の報告
届けみんなの思い支援米
～アジア・アフリカへの支援米活動
食とみどり・水を守る富山県民会議 事務局長 梅原 豊弘

労働現場の報告
労働相談から見た労働現場の実態
全国一般富山地方労働組合 副執行委員長 畑中 誠治

地域活動の報告
地域をげんきにする“村の駅きたかんだの郷”
小矢部市議会議員 義浦 英昭

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



会議室のご案内

●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 85人	学校式
●302号室	定員 80人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 22人	円卓
●305号室	定員 20人	口の字
●中会議室	定員 51人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内

徒 歩 / JR富山駅北口より15分
地 鉄 バス / 興人団地行き双葉町下車
駐 車 場 / 100台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
TEL(076)441-2200(代)
FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>

富山への想い



公益社団法人富山県地方自治研究センター理事・環境部会長
富山県立大学工学部准教授

立田 真文

富山に来て、今年で15年目となる。私が来た時は、富山県立大学の環境工学科は、まだ短期大学部に存在しており、2年制の短期大学だった。その時から職業柄、いろんな方に会うことができたし、いろんな場面に遭遇することができた。そしていま、県立大学は学科と定員拡充という大きな節目を迎えており、富山県にとっても大きなチャンスであると考えている。そんなことから、最近、富山県は将来どうあるべきかを想うことがよくある。

私は、富山県は、「ものづくりの県」であるべきだと考える。日本のものづくりの中心となるべきであろう。薬に始まり、ありとあらゆる製品の生産地になるべきであろう。なぜそう思うか？ 富山県人の気質をこれまで見てきてそう確信している。堅実、真面目、勤勉。これらの言葉がすぐ私の頭に浮かんでくる。「メイドイン富山は、安心・安全・高品質」こんなキャッチフレーズが日本に定着すれば嬉しい。

富山の人達を見ていて、堅実に作られた薬などは、相当効き目がありそうだし、真面目一本で育てられた作物は、

安心して口にできるなあと心の底から思うし、勤勉に生産された製品などは、相当高品質なんだろうなあと思う。

私は、環境部会の部会長をさせていただいているが、その活動の一環として訪問した産業廃棄物を扱う企業などは、日本の最先端を走るレベルのものであり、廃棄物からの資源回収も完璧に行っている。

これらのように極めてポテンシャルが高い生産力と、国内有数の資源回収ができる技術を兼ね備えている県は、日本にもそうはない。企業もどんどん富山県に支店を作り、工場を作り、生産拠点として欲しい。だから、私は、富山県は「ものづくりの県」を全面的に押し出し、推進していくべきだと本当に思う。「日本のありとあらゆる製品のほとんどは富山から」となると、なんと痛快なことか。「メイドインジャパンの基礎はメイドイン富山」と言われるようになると思像するだけで、心が躍る。私もそれに関わる技術者をどんどん育てていきたいものである。

富山への想い

講演

農林部会研究会

もうひとつの「強い農業」を構想する I

富山大学研究推進機構極東地域研究センター 教授 酒井 富夫

地域活動の報告

届けみんなの思い支援米

くアジア・アフリカへの支援米活動

食とみどり・水を守る富山県民会議 事務局長 梅原 豊弘

労働現場の報告

労働相談から見た労働現場の実態

全国一般富山地方労働組合 副執行委員長 畑中 誠治

地域活動の報告

地域をげんきにする 村の駅きたかんだの郷

小矢部市議会議員 義浦 英昭



講演会場

もうひとつの「強い農業」を構想する I

農林部会研究会講演／開催日：2016年4月21日



富山大学研究推進機構
極東地域研究センター
教授

酒井 富夫さん

富山県地方自治研究セン

ター農林部会では「規模拡大
以外に県内農業再生の道はな
いのか」～県内農業の現状
から今後の農業、農村のあり
方について研究する～を新
たな研究課題として設定しま
した。その調査・研究の一環
として、富山大学の酒井教授
より『もうひとつの「強い農
業」を構想する』と題して講
演を受けました。本稿はその
講演録ですが、誌面の関係か
ら実際の講演を半分近くに割
愛してあります。本号から2
回連載します。

主流は近代化、規模拡大

ご紹介いただきました酒井でございませう。

私は、正式には富山大学研究推進機構の極東地域研究センターに所属しております。もともと経済学部所属でしたので、今でも授業は経済学部でやっておりますが、「農業政策」という講義でここ20年以上、やらせていただいております。

きょうは、『もうひとつの「強い農業」を構想する』ということでお話ししたいと思います。先ほどお話しいただいた基本的な考え方（規模拡大以外に県内農業再生の道はないのか）は、まさしく

私も同じ考え方を持っていました。それは非常にいい方向だということでお受けしたわけです。

農業経営の大規模化というのは、もちろん政策はそれでいいと思っていますし、学会を見ても、例えば日本には農業経営学に関する学会があります。そういうところには、国の試験研究機関の人も結構入っていたりします。基本的には大規模化、企業化路線で、それがさも当然のように議論されている研究者が多いのです。学会としてもやはりそうだということ、これは何とかしなければいけないかと常日頃思っているのですが、なかなかその路線は強いですね。その延長線上に、今から話しま

すような、政府が言うような「強い農業」というのが出てきて、コストダウンして輸出競争力をつけようという、簡単に言えばそういうような話で、規模拡大、コストダウン、その前提になっているのは、農業の近代化という路線です。

ご承知のように、1961年に昔の農業基本法がつけられておりまして、日本経済がそれなりに安定化してくるとともに、日本経済の成長に合わせて農業も人が抜けていくだろう。抜けていくということは、その余った農地を集めることで規模拡大していく、問題はそのときの農業のあり方といえますか、後から見ますと、これも問題だったのです。要するに、

近代的な農業とは一体何だったかという、いわゆる化学化、機械化の世界です。

近代化の負の側面

ご承知のように、今日の段階では、化学物質というのはものすごい問題になっています。ダイオキシンとかPCBももちろんありますけれども、例えば農薬のネオニコチノイドというのはどこかで聞かれたことがあると思います。ミツバチがいなくなったり、トンボがなくなったり、生物多様性が崩れてくるという原因に挙げられています。しかもそれは昆虫にももう限らなくなつて、人間にも影響を及ぼしていると言われてます。特に乳幼児のときに影響を受けますと、発達障害の子どもの割合が増えてくるというようなことも言われています。昆虫の神経に効く薬ですから、基本的には人間の神経の構造も同じだそうですから、人間にも効かないわけはありません。そもそもこの神経というのは、私の専門ではないですけど、化学物質でかなり動いているらしいです。いろいろな化学物質を出してそれを情報にして神経というの

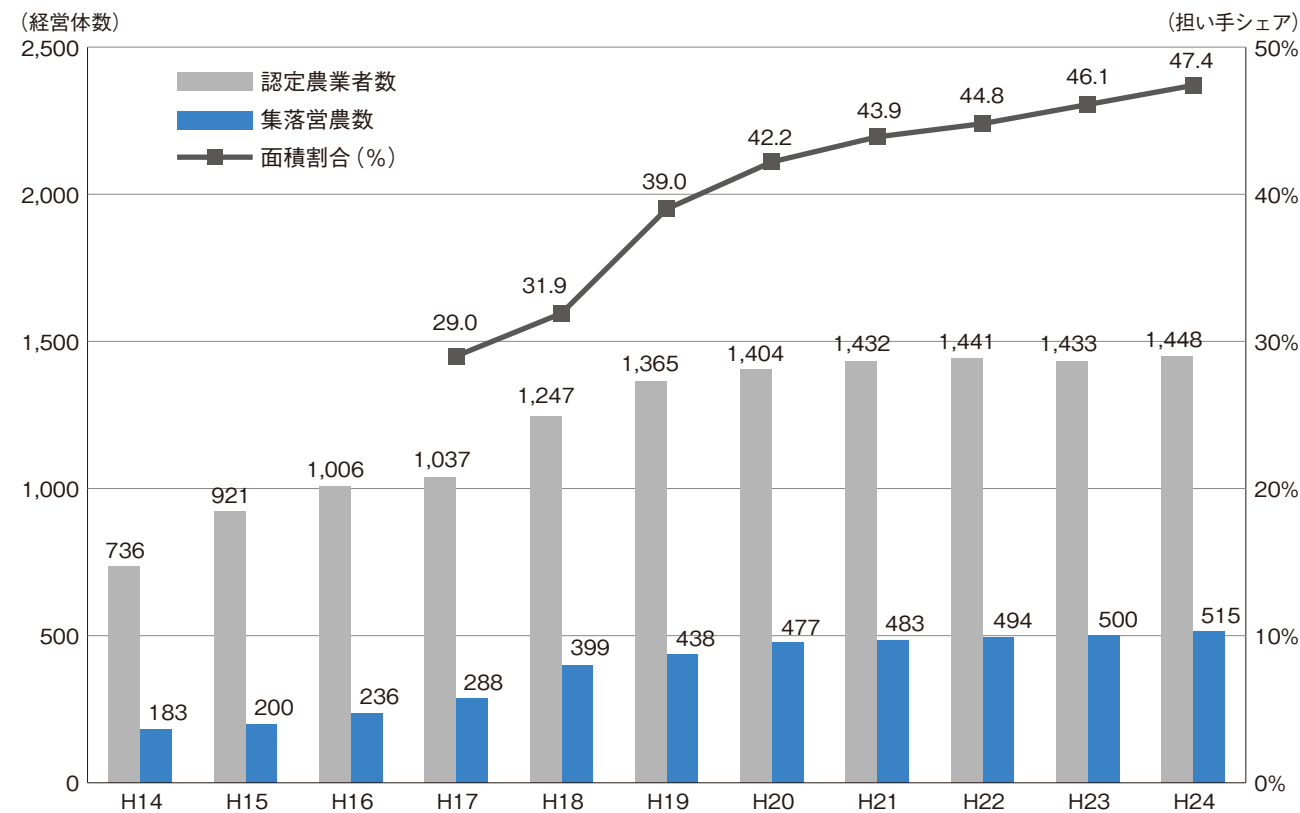
は動いているものなので、そこを外から入った化学物質が混じりますと、混乱するわけです。かなり攪乱された状態になって、それが後に発達障害みたいになってくる。そういう時代になってきたわけです。

農業のあり方が問われている

そういう意味で、農業のあり方も根本的に考えなければいけない時代に入っていると思います。だから、例えば有機農業とか、動物で言えば、今ヨーロッパなどでもよく言われているようなアニマルウェルフェア（動物の福祉）といいますが、鶏もケージで飼うなんていうのはだめだそうです。だから、昔のような飼い方というのか、豚だつて放牧型でやります。豚には豚の生き方があるみたいな話ですけれども、牛だつてああいいう狭いところで飼うのはだめだとか、そういう時代にだんだんなりつつあります。

日本もいずれそんなに遠くないようですが、そういう規制がある程度出てくるはず。日本の畜産がかなり近代化路線を歩んでき

図1 富山県の担い手の推移



ましたので、多頭飼いで輸入の餌をどんどん与えて、早く太らせるための方法というのは外国ではやられていますけれども、要するに効率がいけないのです。牛だって豚だって、それが病気になる



講演する酒井富夫教授

ろうがどうだろうがそれはあまり関係ない話で、少ない餌で早く太らせるというのは根本的な考え方ですから、その路線をずっと追求してきた結果、今日のような畜産業ができ上がったのは間違いないです。

農作物についても、結局は化学肥料、農薬を与えることによるコントロールができるというふうを考えてきたわけですが、裏を返すと、そういうのをやり過ぎた作物というか食べ物というのは、やっぱり危ないという認識も逆に広がってきているので、そんなものをつくっていて本当にいいのかなというふうには思います。

今、ちょっと変わってきたかもしれないですけれども、例えば、一昔前の10年か20年前あたりは、野菜の味でも日本の野菜というのは非常に見た目はきれいだけれども、あまりコクがないといいますが、どれを食べても一緒みたいですけれども、そういう野菜を中国や韓国へ行ったりして食べますと、ものすごくおいしいのです。中国の野菜はこんなおいしいのかと思いましたが、もちろんリンゴとか梨とかは、日本のほうが確か

に大きくて立派なものができますが、見栄えはいいし甘いんだけど、どうも風味があまりよくないというようなこと、そういう路線を追求してきたのが近代化路線なのです。だからどっちがいいか。中国なんか、当時はまだ化学肥料なんかを使いませんので、使えないということがよかったのかもしれないですけれども。今は有機農業という形で日本なんかも取り組んでいるのは、使えないではなくて、使わない農業をやらなくてはならないということになりつつあるわけです。

みんなで農業やりたい、の感覚も

とにかく、日本の近代化路線というのがずっと一つの太い路線としてあって、それに対するアンチもそれなりに出てきていますけれども、そういう農業・農村のあり方をずっと追求してくると、それに合った仕組みができてきたんですね。だから、そういうちょっと違うんじゃないかなというような農業をやり出すと、それに対応した仕組みが必要になります。

だから近代化ですつといきます

だから、ずっと近代化に応じた経営の仕組み、あるいは地域の農村の仕組みというのがずっと追求されてきました。でも、よく考えてみたら、「あんた辞める人、私やる人」みたいな格好ではっきり分らないし、「どうせ農村にいるならやっぱりみんなでやりたいわ」という感覚も結構残っていたりしまして、そういう路線になじまない考え方が流れとしてはあるように思います。そっちのほうを逆に太くしていくといえますか、それが果たしてこれからできるかどうかというのが、日本という国の中では問われているということになるかと思っています。

アベノミクス「第三の矢」

アベノミクス「第三の矢」ではいろいろ批判もありますが、その中に農業改革が今度できてきました。生産性の向上とか競争力の強化を図るためには、魅力ある農業をつくらなければいけない。農業の成長産業化というようにことで出てきました。

そこで農協組織や農業委員会制度の見直しとか、あるいは農地法を見直して一般の株式会社の農業

と、ある意味ではだんだん人が抜けていったほうがいいわけですよ。どんどん抜けていって、残ったのをどんどん集めていくという発想なのです。要するにプロ化、専門化していくのが望ましいのだという価値観になるわけです。

「品目横断的経営安定対策」というのが以前にありましたけれども、例えば4ヘクタール以上の農業者に補助の対象を限るとするのはその典型です。そういう担い手を前提に政策を仕組む。その意味では論理は一貫しているわけです。でもそれがいいのかどうかというところは常に考える必要があって、担い手限定型のそういう政策が出てきたのは、2009年の品目横断的経営安定対策より20年ぐらいい前、1993年だったと思いますけれども、経営基盤強化法というのができて、そのときに「認定農業者制度」というのが出てきました。「認定農業者」になれば、例えば融資等で優遇しますよみたいな話が出てきたのはそのころからです。それがだんだん高じてきて、直接支払的なものも対象にするというようになってきたのが2000年代です。

参入を促進するとか、こういう一見ばらばらのように見えますが、ある意味では非常に一つの点に向けた改革にはなっているのです。それがちょっと怖いのです。

そういう点かと言いますと、いかに市場原理主義に農業を適合させるか、いわゆるよく言われる新自由主義型の構造改革という点です。ですから、農業の世界もただ農産物だけではなくて、仕組みが相当この構造改革で変えられようとしている、また実際変わりつつあるという認識は必要だと思います。

本当に強い農業は

それから、そういう延長でいいますと、所得補償をしながらも、「強い農業」をつくらなければいけない、あるいは「攻めの農業」ということもよく言われます。その中身はいかにコストダウンするか。アメリカ、カナダ、オーストラリアみたいなところはありますが、到底規模ではかないません。ご承知のように、規模だと1桁どころか2桁、3桁違いますから、とても追いつく話ではないですね。コストダウンと輸出促進農業、輸出をどんどん進める、輸出も多

少は増えてはきていますけれども、この輸出できる農家あるいは農業者は別にそれはそれでいいと思いますよ。問題は、日本の農地をしっかりと守って、日本の国民に食料を安定的に供給できるように農業が、果たしてそういう農民ばかりで実現できるのかということだと思いますね。だから、食料安全保障のようなことをちゃんと実現できる農業というのは、本当にこういう輸出促進農業でいいのかということになると思います。構造改革と言いますが、それが本当に強い農業かということになります。本当に強い農業をつくる必要はやはりあると思いますね。地方創生というのもそうです。本当に地方創生はできるのかということを問題意識として持つ必要があるかと思っています。

崩れる 「安定兼業年金稲作」

実態のほうに入っていきますが、まず、「富山県農業構造の転換局面」ということをちよつとお話しておきたいと思っています。

富山県の農業構造の流れですけれども、もともとは兼業稲作、し

かもこの兼業構造は「安定兼業稲作地帯」と言われてきました。もうちよつと加えると、「安定兼業年金稲作地帯」と言ってもよかったのです。年金というのは今の時代になるとますます大事になってきています。

実はこの年金水準というのは、その前に勤めていた兼業の状態と絡まっているのですね。そこがちよつと細かい話ですが、集落営農をつくるにしても、どういう年金を前提にするかによって性格がちよつと違ってきます。だから、東北地方などはいわゆる出稼ぎ地帯みたいなどころがありましたので、「不安定兼業」と言っているから、その後の年金だってそうたくさん積んでこない状態のところ集落営農をやるのと、富山のようないな安定していた時代の職業を前提にした年金をもらっているところで集落営農をやるというのでは、やつぱりちよつと違うのです。余裕が違ふというか、富山もそれなりの県民所得がありますけれども、滋賀なんかもっと高いですよ。県民所得がもっと高い。そういう状態のところであるような集落営農と、やはり同じには語れないな

というふうに思っています。

とにかく安定兼業稲作、年金稲作で、稲作の米価もそれなりに安定していましたし、兼業稲作もそれなりに安定していた。それが全体的に崩れてきているというわけです。崩れてきた結果、非常に不安定になってくるので、従来は何かとして農業からの所得もというふうに考えて、兼業化を強めてきたのです。

ところが、今農業をやるうと思つたつて、採算が合わないさずぎるところがあります。米価もそれなりに落ちてきたということもありますし、機械の投資が半端じゃないということになってきました。昔のように農業を少しでもやって所得にしようなんていう、特に米をやつて所得にしようなんていう考え方は、基本的にはなくなってきたと考えていいんじゃないですか。

だから、裏を返すと、兼業で農家として残るという意味がなくなつてくるのだと思います。その結果「離農」する。結構増えています。そういう農地が企業の農家だとか、有志の法人だとか、大規模化していくようなあるいは企業

化していくような法人へ集積していくという一つの大きな流れが出てきています。

それから、兼業稲作だったのが、その状態を半分残しながら集落営農に参加するというタイプもあります。集落営農に参加した途端に徐々に離農していくんですよ。集落営農のほうは専従者を雇うかという話にまたなってくるのですが、その集落営農が今度ある程度企業化していくような動きも片方である。この両方の動きが富山県の大きな特徴になっています。両方とも典型的に見られるというのが、富山県では、よく「担い手のショウウィンドウ」と言われますけれども、非常に見やすいところがあります。

農地の集積が進むのは 平野部が中心

図2はほかではない図で、北陸農政局が独自につくった図です。本図は経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合というのを示しています。だから、農地の何割を組織経営体が占めているかというのを示しています。しかも、高岡、富山、石川とか中能登とか、県央

となつていきますけれども、これはわかりやすく、あるいは行政で利用しやすく、普及センターの単位で再集計したものです。似たような構造のところをそれなりにグループピングしているので、非常に便利かなと思います。これは2010年のときにやったのですが、2015年もやってほしいのですが、それはちよつと難しいかもしれません。

2010年で見ますと、高岡、砺波というのは、北陸の中でも飛び抜けているのがわかると思います。組織経営体がそれなりにできていて、そこに農地がどんどん集まってくる。有志の組織経営体もあるし、典型的なのはサカタニ農産ですよ。ああいう有志型の組織経営体の法人もあるし、集落営農が全部入りますので、富山県の場合、集落営農がかなりできていますので、後で言いますように全国でも有名なところですから、集落営農にも農地が集まっているということ、砺波、高岡は断トツになっています。だからこういうふうに農地集積が起こっている現実があるということです。

このグラフを見て、大体わかる

と思うのですが、数値が高い地域というのはどういう地域かというとのはわかりますか。いわゆる平野部ですね。これはかなり明確に出ています。砺波、高岡はちよつとずば抜けているんですけども、例えば石川県の石川というところは、松任とかあのあたりの平野部に相当します。それから福井・坂井というのは、坂井平野のあたりになりますので、やはり平野部で条件がいいところ、新潟は家族経営がそれなりに展開しているところですから、全般的に低いのですが、新潟の中でも高いのは上越です。上越は大区画圃場整備を相当やっています、富山とはまた全然違うのですけれど、40アール、50アール、1ヘクタールという区画になってきていますので、そこで組織の経営がそれなりに伸びているわけです。

大規模化が困難な 中山間地域

反対に、能登は中山間の典型で、北陸の一番の中山間というとな能登と新潟の山のほう、魚沼などが典型ですね。富山にはもちろん中山間がありますけれど、その比では

図2 経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合の推移

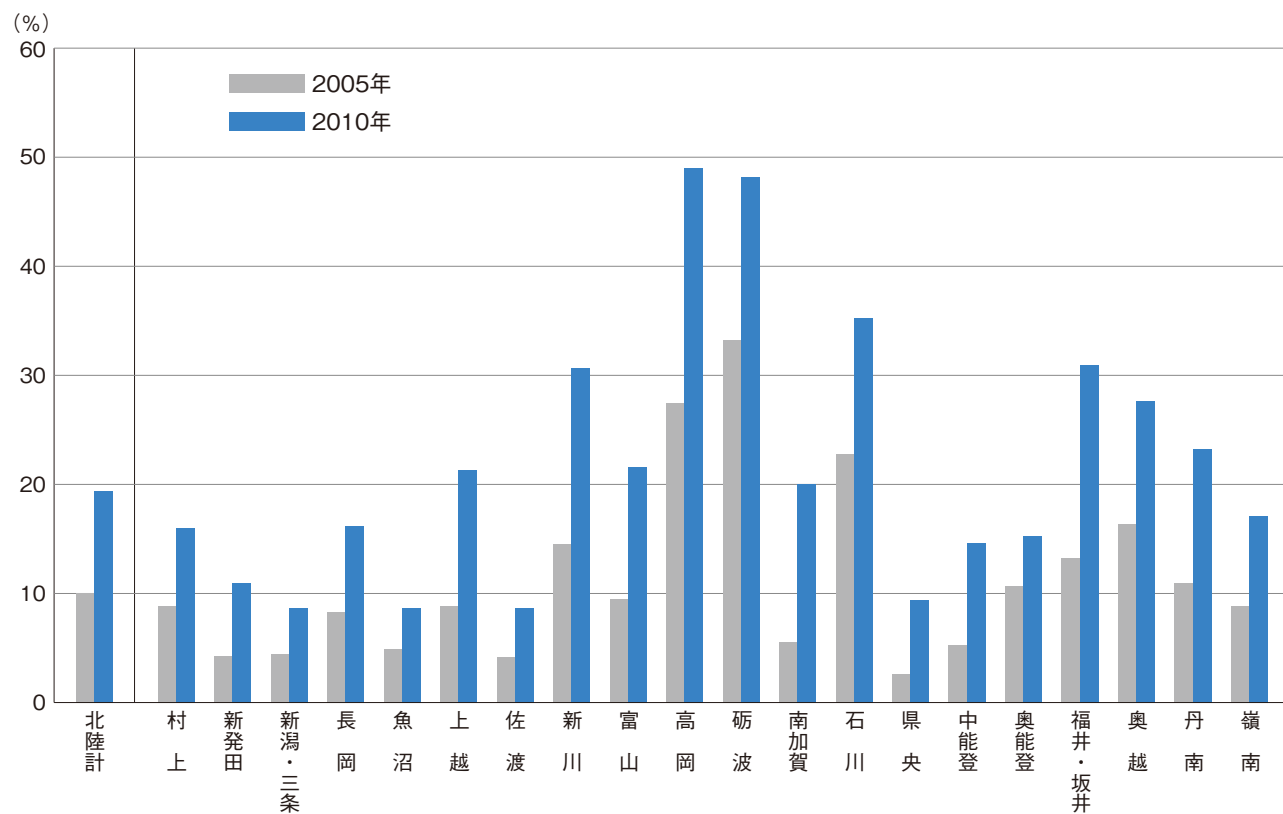
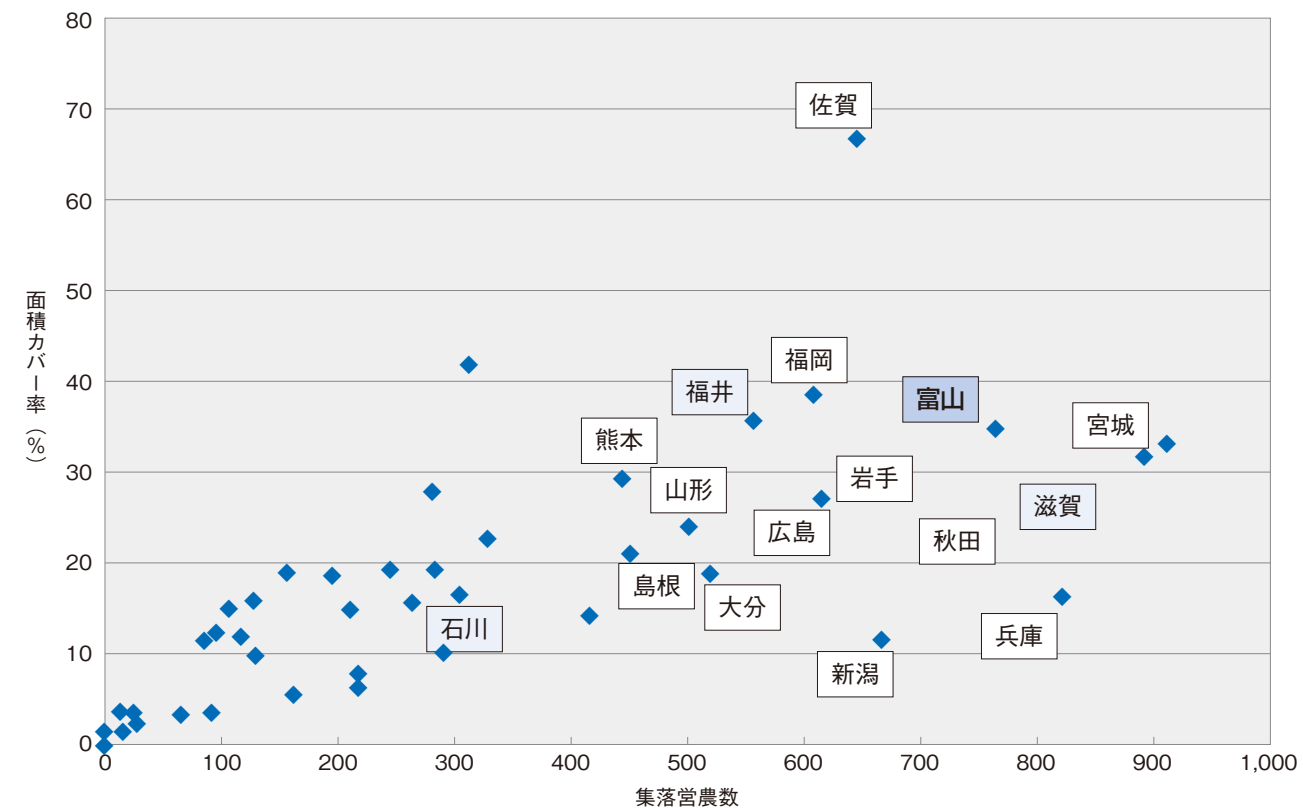


図3 集落営農数と面積カバー率（都道府県別、2011年）



山沿いというのは、結構集落営農が盛んになってきました。もうこれしかないということで、行政として県としても、かなり積極的に進めています。

県によってちょっと考え方が違うというのが集落営農のおもしろいところで、ある意味では国主導ではなくて、県主導でつくってきたのが集落営農なんです。だから考え方も定義もちょっと違ったりします。例えば、滋賀県の集落営農というのは結構緩いんですね。入り口が非常に広がっているといいますが、「集落の80%集積でないと集落営農とは言わない」という富山県とはちょっと違って、別にそういう線引きはありません。あるいは「米もやらないと集落営農とは言わない」という富山県とは違って、向こうは転作だけでもいいという、縛りは県によって大分違います。図3は国の定義によって比較したものです。富山県は数も多いし、面積カバー率も4割近くあります。しかも富山県の集落営農は、いわゆるプール計算している協業経営型と言われる、かなりしっかりした集落営農を指して集落営農と言って

います。そこに富山県の農業行政としての自負があるんですね。

最近できてきている東北や九州で増えている、ある県に言わせると「なんちゃって集落営農」という、ペーパーカンパニーみたいな集落営農は「あれは集落営農じゃないよ」という話になるんですけども、ただ、東北なんかのカントリーエレベーターで「枝番方式」と言っていますけど、枝番方式の集落営農が相当この間増えてきました。東北、九州、佐賀県あたりが増えています。それもある意味では現在すぐというよりは、将来を見据えたときの一つの準備かなというふうに見られますね。意味があると思いますけれども、とにかく県によって、同じ集落営農といっても中身が大分違ってきます。ただ、集落営農は例外だよねという存在ではなくてきたということですね。それなりの存在感があるということになると思います。特に富山県というのは、4割近いあるいは半分近い農地が集落営農でやっているの、富山県から集落営農を除いてはちょっと考えられないという話になるのかなと思います。

（以下次号）



講演会場

ないみたいなどころがあります。能登へ行ったら本当に大変です。電車に乗っていても、両側に耕作放棄地があったり、相当大変なところだなというのわかります。

何せそこで話を聞いていると、若い人は高校まではここにいます。高校を卒業した途端に、全員とにかくどこかに出なきゃいけないという状態なんです。戻る人はそんなに多くないんですけど、そういう状態のところで農地を維持するというのはまた大変なことなのです。だから、そういう中山間のところで組織の大規模経営というのは相対的に少ないです。でも、この間ちょっと見えてきましたら、そういうところでも担い手が育っている地域はありましたね。法人がいくつかありました。一番条件の厳しい奥能登では、「すえひろ」とかそういう法人がいくつか集まって、また別の会社をつくったりしています。「煌輝奥能登」という株式会社をつくって、そこが自分たちの環境保全型の米を売っていくことをやり始めています。もちろん農協は農協でそれなりの「棚田米」というブランド米で売ろうとして頑張っているんですけど

集落営農も一様ではない

これは集落営農に限って見たものですが、全国で見ても富山県はずば抜けていまして、今集落営農のメッカみたいになっているのは、富山と滋賀と島根あたりです。広島も増えてきましたし、今山口がそれなりに増えてきています。だから、中国地方のあのあたりの

も、どうもそれでは物足りないという人が集まって、そういう事業を始めています。

私は別に農協に関係があるわけではありませんが、その人たちに言わせると、農協というのはやっぱり相当なものだなということば言っていますよね。それをつくるときに、全農からの圧力は半端じゃなかったという話はしていましたけれども、それはいいとしても、こういう奥能登でもそういう動きはありますが、何と云っても今の構造の動き方の典型になっているのが富山県の砺波、高岡あたりだということをやっと知っておいていただきたいと思っています。これからいろいろ調査されると思いますが、その前提にしていただけばいいかと思っています。

表1 アジア・アフリカ支援米、作付・送付状況

2000年以降

	作付状況				カンパ等	送付状況	
	作付地区	面積	収穫量	品種		送付国	送付量
2000	立山	10.6a	480kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	970kg
	小矢部	9.0a	490kg	ハナエチゼン			
2001	立山	10.6a	480kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	870kg
	小矢部	9.0a	390kg	ハナエチゼン			
2002	立山	10.6a	420kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	930kg
	小矢部	9.0a	310kg	ハナエチゼン			
	滑川	3.7a	200kg	コシヒカリ			
2003	立山	10.6a	480kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	1,059kg
	小矢部	9.0a	410kg	ハナエチゼン			
2004	立山	10.6a	528kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	728kg
	滑川	3.7a	200kg	てんたかく			
2005	立山	10.6a	480kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	680kg
	滑川	3.7a	200kg	てんたかく			
2006	立山	10.6a	480kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	680kg
	滑川	3.7a	200kg	てんたかく			
2007	立山	10.6a	450kg	日本晴		アフリカ・マリ共和国	650kg
	滑川	3.7a	200kg	てんたかく			
2008	立山	10.6a	450kg	日本晴	60kg	アフリカ・マリ共和国	710kg
	滑川	3.7a	200kg	てんたかく			
	上市	上市相ノ木小学校5年生より	60kg				
2009	滑川	3.7a	200kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	200kg
2010	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
2011	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
2012	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
2013	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
	大長谷	5.0a	244kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	244kg
2014	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
	大長谷	5.0a	210kg	コシヒカリ		アフリカ・マリ共和国	60kg
2015	滑川	3.7a	210kg	てんたかく		アフリカ・マリ共和国	210kg
2016	滑川	3.7a		てんたかく		アフリカ・マリ共和国	



支援田看板

一緒に、NGO法人「マザーランド・アカデミー・インターナショナル」を通じて、主にアフリカのマリ共和国に送っています。（マリ共和国は、飢餓に苦しんでいる国の中では比較的治安が安定しています。「マザーランドアカデミー」が発送窓口となり、直接マリ共和国へ援助物資を届けているので、金銭により買い取られたり、泥棒にあたりしなないで本当に困っている人々に届けられるということから、マリ共和国に支援米を送っています。）

◆立山北部小学校支援田

立山北部小学校では、1997年～2008年に学校田で、全校生徒と富山県民会議の会員と一緒に、日本晴品種10・6aを栽培・収穫（毎年約500kg）しました。また、生徒が自主的に新品の文房具をカンパして支援米と一緒に送る活動も行いました。毎年12月には学校の体育館で支援米発送式を行い、「世界の食糧」について発表したり、クイズを作って知識を深めたり、支援米の取り組みにつ



立山北部小学校の田植え

◆滑川支援田

滑川支援田は2002年から活動が始まり、今年で15年目になり

べ、食糧の大切さを学習しました。

◆上市町相ノ木小学校

隣の上市町相ノ木小学校の5年生の皆さんが、立山町北部小学校の取り組みを知り「私達も支援米活動に参加したい」と、バケツ栽培で収穫した米やみんなを持ち寄って集めた米60kgを県民会議に届けてくれました。相ノ木小学校でもマリ共和国のことについて調べ、食糧の大切さを学習しました。

《2016年度支援米の取り組み》
2016年4月27日、食とみどり・水を守る富山県民会議が毎年実施している「アジア・アフリカ支援米の田植え」が行われました。滑川市坪川の藤井宗一さん所有の水田（3・7a）にて、地元の「やなぎはら保育園」、「坪川福寿会」と「あすなろ倶楽部」及び県民会議会員約50人が集い、早生品種「てんたかく」の苗を植えました。やなぎはら保育園の年長園児18人が、おそろのおそろ素足を入れ「なんかヌルヌルする」と、初めての田植えを経験しました。藤井さんや福寿会の皆さんに教えてもらいながらだんだん慣れてくると、「こんなに植えたよ、苗ちようだいー」



滑川支援田で田植えの説明を聞く園児

今年も、元気な声の水田に

と得意な表情ですいすい水田を歩き回っていました。

この支援田に植え付けされた苗は、水田の所有者に栽培管理していただき、秋には、また、やなぎはら保育園児や地元のガールスカウト団員が稲刈りを行い、県民会

1人でも多く助けたい

◆支援米活動のはじまり

食とみどり・水を守る富山県民会議は、1995年からアジア・アフリカに向け、支援米を送る取り組みをはじめました。全国で食糧の支援活動を行っているボランティア団体NGO「マザーランド・アカデミー・インターナショナル」を知り、「食べることで出来ずに死んでいく子供たちを一人でも多く助けてあげたい」という思いから、取り組みがはじまりました。

支援米活動の目的は、転作田や耕作放棄田など使われない水田を有効利用し、食育と農業体験（田

植え・稲刈り）を通じ、食べ物が無くて困っている人にお米と心を届けることです。

◆各地で取り組む支援米活動

《主な活動》

主な支援活動は、①支援米の生産、②支援米等の送付、③世界の食料事情の情報発信、学習活動等です。

はじめは、カンパで集めた米を送っていましたが、2年目からは支援田を借り、栽培・収穫した米を送るようになりました。今まで県内各地（富山市、高岡市、小矢部市、立山町、滑川市、旧大沢野町大長谷）で活動が行われています。2016年は、滑川田で栽培しています。〔表1〕

地域活動の報告

届けみんなの思い支援米 ～アジア・アフリカへの 支援米活動



食とみどり・水を守る
富山県民会議
事務局長
梅原 豊弘さん



ガールスカウト団員と滑川支援田稲刈り



マザールランド・アカデミー現地活動



マリ共和国での米配付

ます。地元園児・ガールスカウト・障がい者就労継続支援事業所・老人会など大勢の方々が参加しています。

また、滑川地区のガールスカウト団員は、自らの支援米栽培体験や県民会議から学習したアフリカへの活動内容を、ガールスカウト県大会（参加者約800人）の中で紙芝居形式により、参加団員に分かりやすく説明する取り組みを行いました。

ネックレスが手ぬぐいに、ベンツがフォークリフトに

《マザールランド・アカデミーとは》

人の命の等しさ尊さを子供たち

を阻止する自立支援事業。

子供たちが「井戸は枯れた砂漠の心臓移植だ！」と言うほど効果をあげています。

また、2000年3月31日に、マリ共和国と日本の子供たち等515人がマリ共和国のマッサラ地区で一緒に田植えを行っています。

(3) 1軒1箱衣料運動

家庭のタンスに眠っている衣料を海外で役立ててもらおう運動。

鉛筆思いやり運動とエコノート運動は、中古鉛筆と中古ノートを再生して大事に使い、儉約して自分が使う予定だった新品のノートや鉛筆を年に1回、メッセージをつけて外国の友人に送る運動です。

6秒に1人が命を失う

《世界人口と食糧需要》

世界の食料需給に関しては、穀物等の需要量、生産量とも増加傾向にあり、穀物の総需要量（約22億t）に対する期末在庫量の割合（期末在庫率）も高い水準で推移してきました。しかし、2007/08年度には生産量の減少等により穀物の期末在庫率が17.4%となり、国際連合食糧農業機関（FAO）が設定した安全

に伝える過程が『教育』そのものだと考えた母親たちが、家でも学校でも地球上の何処に居ても、当たり前前にそれを行動に移せる子供を育てる事を目指して、育児の総点検をし、それを実践する場として1982年にNGO法人として活動を開始しました。

大地はそこに在るもの、やがて来るもの全てを受け止めながら命を生み、育む。決して逃げず、責任転嫁をしない。『母が大地』（マザールランド）を会の名称にしたことには、母親たちの子育て、人間作りへの反省と決意が込められています。

この団体は、30年前に子供のい

在庫水準の下限17～18%に近づき、食料危機といわれた1970年代前半と同程度となりました。この期末在庫率は、2008/09年度には、価格高騰を受け世界的に穀物の作付けが拡大するなか、良好な天候に恵まれ大幅な増産となったことから20.9%まで回復し、2009/10年度には、穀物全体の生産量が需要量をわずかに上回ることから21.7%になると予測されています。

しかしながら、中長期的にみると、世界の食料需給をめぐっては、需要面では開発途上国を中心とした人口の増加、中国・インド等の経済発展、バイオ燃料の増加等による食料・農産物需要の増大、供給面では収穫面積・単収の伸び悩み、地球規模の気候変動の生産への影響といった様々な不安要因があります。

世界の人口は、開発途上国を中心に増加を続けており、1970年の37億人から、2008年には1.8倍の68億人となりました。今後も、先進国の人口はほぼ一定で推移するのに対し、アフリカを中心とした開発途上国で人口の増加が引き続き続くことから、世界の人

じめに直面した5人の母親が設立しました。「いじめは、命の等しさ尊さを知らない人間の行為」と、事務所も資金も無い中、仲間を集め、工夫と節約を重ね「自分のことは朝めし前、グチと昼寝は死んでから」をスローガンにして、9つの事業を立案し実行しています。

5人の発起人の中には、活動当初、ブランド品で着飾り、首には高級ネックレス、そして近々車をメルセデスベンツに買い換える予定であった方が、この活動を進めるうちに、ブランドの服は作業服に変わり、ネックレスはタオル・手ぬぐいに変わり、購入予定のメルセデスベンツはフォークリフトに変わったそうです。それは何の迷いも無く、自然な行動だったそうです。

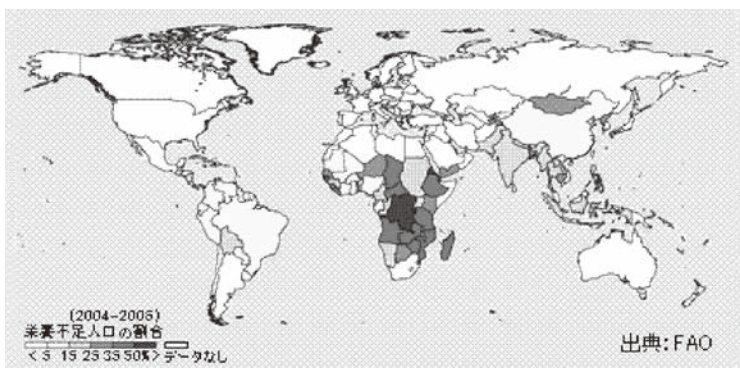
自分が食べる前に

《マザールランド・アカデミーの主な事業内容》

(1) 食糧を平等に分ける義務について学ぶ事業

学校田や休耕田を国際協力田として活用しながら、農業の大切さを学び、海外からの食糧緊急要請に応え、子供たちが「食糧は武器

図1 世界の栄養不足人口 —ハンガーマップ—



口は、約40年後の2050年にはさらに1.3倍の91億人に達すると見込まれています

農産物の生産と輸出は特定の国・地域に集中していますが、食料の分配にも大きな偏りがみられます。世界保健機関（WHO）によれば、世界では16億人が太りすぎ、4億人が肥満とされ、また、我が国では世界の食料援助量（600万t/年）と同程度の食品廃棄物（可食部）500～900万t/年が

にすべきでない」「食糧を平等に得る権利と平等に分ける義務」について学ぶ事業。

支援先のアフリカ・マリ共和国は、国土の3分の1が砂漠で、今、この時間にも食べ物が無く死んでいく子供たちがいます。そのような状況であっても、「収穫した米は、まず、自分たちが食べるのではなく、もっと貧しい人たちに平等に分ける」という事等を実行しています。

(2) 子供たちによる『緑の革命』事業

良質の井戸・植林場・学習所―農場の総合建設事業を1組のセツトにして、サハラ砂漠南端地域にグリーンエリアを設置して砂漠化

発生しています。

その一方で、開発途上国を中心に毎日2万5千人が餓死（子供は6秒に1人が餓死）しており、世界全体の栄養不足人口も2009年に10億人を超えたと推定されています。【図1】

《今後の活動》

食とみどり・水を守る富山県民会議が支援米の活動をはじめて22年目になります。現在は、滑川支援田の作付けだけになっていますが、年々、参加者が増えています。最初に立山町北部小学校田で田植えや稲刈りをした児童は、今は、31歳になっています。既に小学生の親になっておられるかもしれません。

県民会議は、この活動を1年でも長く続けていくこと、多くの方々に知っていただくことが大切であると思っています。1人でも多くの方に参加していただき、支援の輪が広がることを願っています。

いままで、たくさんの方々、関係者の皆さん、団体様にご協力いただきました。この紙面をおかりして深くお礼申し上げます。今後とも、ご指導ご支援をどうかよろしくお願い致します。



なく、ほとんどの組合が加入し、切磋琢磨しながら、労働条件の向上を組合単位で競っていました。また、運動と成果を競うために必要な学習会も頻繁に開催していました。そして、次世代を担う青年婦人部は、組合間の交流では、「頑張ろう」は無難、「沖縄を返せ」とか「インターナショナル」等の歌を集会の度に合唱して連帯の絆を強化していました。

要求と言えば、賃金引き上げは無論、労働災害法定外補償や祝祭日の完全有給化と臨時社員の正社員登用でした（労働者の身分は正社員と臨時社員）。当時の労働者は「生活のために働いている」との意識が強く、臨時社員の皆さんも組合の要求の中に、正社員登用要求があり、そこに自分の名が入っているかどうか注視していました。正社員に登用されれば、賃金は上がり、退職金も会社にかけてもらえるといった具合に、労働条件が大幅に変わるため、組合活動には協力的でした。こうした要求行動が組合のない労働者にはうらやましく映っていたのだと思います。

組合の作り方、教えて！

労働相談の多くは、「会社は基準法違反しているのに直してくれない。休みはあるが給料にならない無給だ」「労働条件は他社に比べていろんな面で低い」といった不満が多く、こうした不満から「労働組合の作り方を教えてもらいたい」といった相談は少なくありませんでした。

組合の作り方、教えて！

労働相談の多くは、「会社は基準法違反しているのに直してくれない。休みはあるが給料にならない無給だ」「労働条件は他社に比べていろんな面で低い」といった不満が多く、こうした不満から「労働組合の作り方を教えてもらいたい」といった相談は少なくありませんでした。

頃は、労働組合員数は3300万人を超え、組織率も32%を超えていました。その頃の県内のナショナルセンターは「富山県労働組合協議会」といって組織の大小に関係なく、ほとんどの組合が加入し、切磋琢磨しながら、労働条件の向上を組合単位で競っていました。また、運動と成果を競うために必要な学習会も頻繁に開催していました。そして、次世代を担う青年婦人部は、組合間の交流では、「頑張ろう」は無難、「沖縄を返せ」とか「インターナショナル」等の歌を集会の度に合唱して連帯の絆を強化していました。



労働相談を受ける畑中副執行委員長

ホームページからの相談

チャンネルの一つは「お助けネット富山」というホームページに、30年近くかかわっています。当時、労働界では、PCの導入は「合理化で人減らしだ」といって反対していたことが今ではウソのようです。導入反対の労働組合が中古とはいえ70万円も出してPCを購入した時は、組合員から批判

ホームページからの相談

私は今二つのチャンネルで労働相談を受けアドバイスをしています。電話やメールだけでは相談内容の「姿」が見えないことから面談でのアドバイスに軸足を置いています。

専用電話による相談

もう一つのチャンネルは、専用電話0120-154-052「いこうよ、れんごうに」です。このチャンネルでのアドバイザー歴は

の声が上がりました。当時の中小企業ではPCを購入したものの使いこなせず、事務所の片隅に飾られている事例が職場にもあったことから、批判の声が上がるのは当然の出来事だったと思います。

PC導入までの労働相談は、電話が主流でしたが、新たに「ホームページ」を窓口に加えて、ネットによる労働相談から組織拡大を求めました。ネット相談は県の内外を問わず入ってくることから、選別して、県外の組織に要請する事例が増えました。

専用電話による相談

4～5年で、富山県西部エリアを担当しています。

貧しさからの脱出要求

さて、私が労働相談に積極的に参加するようになった1977年

頃は、労働組合員数は3300万人を超え、組織率も32%を超えていました。その頃の県内のナショナルセンターは「富山県労働組合協議会」といって組織の大小に関係なく、ほとんどの組合が加入し、切磋琢磨しながら、労働条件の向上を組合単位で競っていました。また、運動と成果を競うために必要な学習会も頻繁に開催していました。そして、次世代を担う青年婦人部は、組合間の交流では、「頑張ろう」は無難、「沖縄を返せ」とか「インターナショナル」等の歌を集会の度に合唱して連帯の絆を強化していました。



全国一般富山労組の相談ダイヤル紹介ビラ

労働現場の報告

労働相談から見た労働現場の実態



全国一般富山地方労働組合
副執行委員長
畑中 誠治さん



街頭で労働相談を呼びかける畑中副執行委員長



業員が少ないことから社長や専務と毎日顔を合わせ、花見や慰安会の席では、酒を酌み交わすアットホームな関係もありました。また、少人数のため、親戚縁者が働いて

いることも多く、人間関係が「芋づる式」につながり、それが複雑に絡み合っていることも要因でした。組合結成の臭いをかぎつけられ、昼夜を問わず潰すために指導者宅まで押しかけてきました。こうした経営者の行動は当然の行動と受け止めながら、組織化の話は組織内でも極秘にして進めていました。不幸にして指導者が発覚すれば、たちどころに「解雇」を覚悟しなければならぬ行動でした。

相談内容は

時代と共に変わる？

昨今は、産業構造の第3次産業化が進み、派遣法が導入され、働き方が幾重にも分断されて、雇用主が誰なのかわかりにくい雇用関係が進んでいます。また、時間による賃金から成果による賃金へと変わる潮目に差し掛かっていると感じられます。

派遣法が施行された当初、経済界から「小さく生んで大きく育てる」と言われていました。数年後、

よって、組織化の最大の課題は、立ち上がった労働者の身分保障（家庭）をいかにして担保するかでありました。今も基本的に同じですが、企業・職域に関係なく一人でも入れる合同労組に加入して、労働委員会に「不当労働行為」として救済申請を行うことが労働組合としての有効なたたかいでした。

しかし、たたかいに勝利しても、職場に迎え入れる体制がない場合は、職場を去らねばならない事態もあり、中小企業の職場に労働組合を作る決意に至るには、並大抵なものではなく、自らの生活権をかけた組合設立のたたかいでした。

バイト仲間の誰にも支払われていないようなので、せめて残業代をもらう方法はないか。また、娘は店長が怖いといっている。辞めさせる方法はないか？

母親の私が娘のところに行ければよいが、会社が忙しい最中で休めば、仲間や会社に迷惑がかり、解雇になるかもしれない。そんな

「使い勝手が悪い」との声が高まり、ほとんどの業種に派遣ができるように改悪され、まさに使い勝手の良いようになってしまいました。

【事例Ⅰ】

派遣から抜け出せない

北海道の派遣会社から回りまわって富山の会社を紹介され、富山で働き、富山で結婚して同じ職場で派遣社員として働いていた。ところが、景気が悪くなり、奥さんは「雇止め」、旦那さんの仕事も労働日が削られ、ついに派遣先会社の「寮」の経費も払えないくらいに収入は落ち込んだ。そして年末の12月、ついに契約更新がないまま、雇止めとなった。夫妻は、派遣会社の富山支店に対して派遣先を紹介してくれるよう要請するとともに、次の職場が決まるまで今の「寮」で生活できるよう嘆願した。しかし、富山支店では何の権限もなかった。東京本部は、寮での年越しは許さず、九州の派遣先を紹介してきた。県内で、派遣先はないという事から、遠い地への転勤であったが生活を繋ぐために、家族は新たな地で働くことを決断した。

ると家がメチャメチャになる。

後日、娘の近くにいる親戚にお願いして、様子を見てきてもらったが到底歯の立つ相手ではない、と言ってきたことを受けて、会社の連休を利用して、娘さんの寮に行った。そこには「うつ」状態になった娘がおり、とてもおいては帰れず、退学手続きを取って、家に連れてきている。

【事例Ⅲ】

辞めさせてくれない

介護職で働いてきたが条件の良い会社が見つかり、就業規則に従い1か月前に「退職願い」を出した。ところが『事務記載に不明瞭な記述があり、訂正して次の人が引き継げるようになったら「退職願い」を受理する』といわれた。

もともと、事務職で入ったが人手不足から現場の手伝いが多く、本来の事務処理ができなく、たまたまっていた。残務整理を終えて、1か月が過ぎて、新たな職場との約束もあって、休むことにした。すると会社は、弁護士を立てて、損害賠償も考えている旨を連絡してきた。円満に辞める手立てはないものか？

また、別の事例として「派遣先の仕事が終わらないから辞める」といった事を繰り返した労働者が紹介のないことから、複数の派遣会社に登録して次の仕事を待っていた。しかし、一向に紹介がない。派遣仲間から「ブラックリストに載っているのではないか？」と言われ、「この行為は法違反ではないか」と救済を求めてきている例もある。

【事例Ⅱ】

「バイト」も基準法適用（ブラックバイト）

母親からの相談。娘は念願の大学に行っている。娘は生活費を補うために友達に誘われて、居酒屋でアルバイトをしている（親は居酒屋だと知らなかった）。聞けば時給が高いから決めたらしい。バイトの時間は、学業に影響のない日と時間帯に決めていた。最初は決めた条件で働いていたが、客が多いときは、「延長して」と言われ残って働いてきた。そのうち、店長から携帯に「ヘルプ」の電話がかかるようになり、無理して働いてきた。ところが毎日のごとく電話が鳴りだし、無視すると学生

【事例Ⅳ】

目標達成＝評価に潰される精神

会社からの目標を超えた成果を達成してきたことから、同期入社の中では早く支店長職に就いた。支店長の任務は、部下をまとめて成績を上げることとは無論、出社は一番早く、退社は最後の戸締りをして毎日、22時ごろになっていた。支店長になって6年過ぎた今、成果が上がらず悩む日々が続いた。仕事に集中できないことから病院に行ったところ、「うつ病」と診断され治療しているが、仕事に集中ができず、会社から降格と転勤の人事異動を言い渡された。この際、ドクターから治療するよう言われていることから、治療に専念したい。家計への影響も含めてどんな方法があるか？

終わりに

事例でも明らかになっているように、相談内容が「食べるための組合結成」から近年は「業務の過重性」による精神疾患を含んだ相談へと内容が変化してきている。労働相談内容は、その時々々の労働事情を映す鏡であると思われる。

地域活動の報告

地域をげんきにする 村の駅きたかんだの郷



小矢部市議会議員
義浦 英昭さん

背景・課題

◆地域の活力が低下しているなかで

北蟹谷地域圏は、富山県小矢部市の南西端、西は石川県との県境に位置し、地域のおお半が中山間地、辺地で構成され、中央部を富山市と金沢市を結ぶ国道359号が横断しています。市の中でも、人口減少、少子・高齢化（2015年2月現在高齢化率・38・82％）が進む、農業を中心とした地域です。

また、北蟹谷は古くから巨蟹伝説が伝わり、松根城址、勝興寺跡、俱利伽羅古戦場へ通じる北陸古道等の史跡豊かな地域です。北蟹谷の魅力を活かして、カフェ・居酒屋のある野菜直売所「村の駅きたかんだの郷」やフットパス、移住促進等の様々な事業を行っています。

近年の北蟹谷地域は、少子・高齢化に伴う人口減少により、地域のコミュニティ機能が著しく低下し、生活機能の低下や生活弱者に対する支援体制が脆弱化しつつあり、高齢・単身世帯の孤立化が危惧されていました。また、豊かな自然や歴史・文化、農産物、特産品など地域の優れた資源も活かされていない状況にあり、地域全体の活力が低下してきていました。

また、地域住民が中心となって、2009年度（平成21年度）から、JAいなばの支店再編等に伴い遊休資産となっていたガソリンスタンドの建物を無料で借受け、農産物直売所「村の駅きたかんだの郷」

を設置し、運営してきましたが、農業従事者の高齢化により、耕作放棄地の増加や廃業が相次ぎ、農業ができなくなった高齢者がひきこもり、人手や農産物が確保できず、直売所が定期的に開けなくなり、売上げも減少し、地域の元気が失われつつありました。加えて、地域圏外との交流の機会も減少しており、地域全体としての活力低下にも繋がっていました。

このような現状に危機感を持った住民が立ち上がり、個人や単一の集落では取り組むことが困難だったことを協力して実施するため、旧小学校区の住民が連携して新たに「北蟹谷地域活性化協議会」を立ち上げました。地域圏内外の団体や人材等の力も借りて、2015年度の過疎集落等集落ネット



村の駅きたかんだの郷

続けるために、地域全体を元気にすることを目的に事業に取り組んでいます。

国の事業を活用し、地域の活性化をめざす

◆成果目標

- 地元産品直売所を充実させ、地元産品等の消費拡大を図る体制を構築する。
- 圏域の活動情報について、圏域内外へ発信可能なシステムを構築する。
- 地域特性や地域資源を活用し、交流人口を増加させる。

◆事業実施体制

運営主体…北蟹谷地域活性化協議会、産業振興委員会、地域コミュニティ再生委員会、交流・移住促進委員会

支援…小矢部市役所企画政策課、地域おこし協力隊、石川工業高等専門学校、富山県地域推進課、高岡農林振興センター
事業名…活力あふれる北蟹谷地域チャレンジ事業
総事業費…17000千円、実績額16847千円

◆事業の概要

旧小学校区である「北蟹谷地区」

において、北蟹谷地域活性化協議会が中心となって、地域内外の団体や人材等の力を借りて、「村の駅きたかんだの郷」を地域圏の「産業振興」「生活の安全・安心確保」「交流・移住促進」の拠点として再整備し、機能させることにより、地域圏の住民自身が、生き生きと安心して住み続けるために、地域圏全体を元気にすることを目的に各種事業に取り組みました。

◆主な事業と具体的な内容

- 地域資源を活用した産業振興事業（13446千円）
地元産品直売所の充実・6次産業化推進事業・郷土料理ブラッシュアップ事業・特産品集荷システム構築事業・観光農園調査研究事業・有害鳥獣対策事業
- 安全・安心の確保による地域コミュニティ再生事業（2500千円）
買い物支援事業・安全安心な地域づくり事業
- 地域圏内外の交流・移住促進事業（701千円）
世代間交流事業・フットパス調査研究事業・空き家利活用促進事業
- アドバイザー活用事業（20

0千円）

北蟹谷地域活性化アドバイザー事業

地元情報誌

「北かんだ里山通信」発行

「村の駅きたかんだの郷」を地域の拠点施設として、再整備し、機能させることで、地域圏の住民自身が、地域圏で生き生きと安心して住み続けられる、自立した「北蟹谷地域圏」の創造に向け、地域が活性化しました。具体的には、小矢部市末友の「村の駅きたかんだの郷」を改修し、住民が集えるカフェコーナーや、農産物直売所の販売品目の幅を広げる加工施設の新設、住民交流の舞台となる拠点施設の充実を図りました。

情報発信面においては、地元の情報を発信するポータルサイト「北蟹谷だより」を開設し、住民が地域内の情報を共有する「北かんだ里山通信」の発行も始めました。読者コーナーもあり、昨年11月から2ヶ月に1回のペースで発行し全戸に配っています。これにより、住民のつながりを深める効果をもたらしています。

施設運営面においては、カフェ



飲食コーナー

や居酒屋を新設したことにより、「村の駅きたかんだの郷」の売上が増加しました。さらに飲食コーナーの設置による地区民の交流の場としての利用が増加しました。今後は加工商品の開発に着手し観光農園の受入準備に着手する予定です。

ホームページを開設、直売所も充実

○地元産品直売所を充実させ、地元産品等の消費拡大を図る体制を構築する。

地元産品直売所での売上額が増加し（約5百万円↓約6百万円）、また、マネージャー配置によって、野菜直売・加工室・カフェ等を総合的に運営する具体的体制が整いま

第4回
平成28年
5月発行

北かんだ
里山通信

※行事の詳細はそれぞれ地区、団体へご確認ください。

買い物支援

★食事や惣菜（そうざい）などの配達の情報★

・佐・藤造園 惣菜加工部 ☎0766-61-2111
（小矢部市河原町5-10番地）（事務所・キッチン・お風呂など）
 土曜日はお休みです。配達日時や金額などはお問い合わせください。
 配達時間 毎週火曜日11時30分頃 送付先 北麓公民館
 毎週水曜日12時～13時頃 送付先 五山地区

・仕出し屋さん ☎0766-67-1234
（小矢部市河原町4-1-1）（お弁当・お惣菜・お豆腐 など）
 配達区域は河原町、なんでも電気で配達いたします。

・おやべ給食共同組合小矢部地区センター ☎0766-67-0070
（小矢部市河原町5-4-2）（お惣菜・お弁当 など）
 配達区域、時間等、電話にてお問い合わせください。
 その他、近所でお知らせしたい情報がございましたら北麓公民館まで、お知らせください。

北かんだコミュニティ協力隊

上記買い物支援の他にも書いてありますが、北麓公民館、五山地区に移動販売車が来ています。皆さんご利用下さい。無人車に何う事が出来ます。ご利用希望があれば保護者さんまでお電話を！

佐・藤造園 惣菜加工部 ☎0766-61-2111
 （北麓公民館 ☎0766-69-8321）

「北かんだ里山通信」第4回（2016年5月発行）

チラシ／「北酒場・かんだカフェ」 2016.4.28

～居酒屋「北酒場」好評営業中～
 春です 今夜はグイッ！と「北酒場」
 毎週／金曜日・土曜日
 午後6時～

◎予約申込み大歓迎◎
 予約の場合は
 金・土曜日以外も
 臨時営業します

居酒屋「北酒場」

「かんだカフェ」でほっと一息！
 金・土・日 午前8時～12時
 コーヒー、りんごジュース、トースト、ゆで卵…
 ☆コーヒー回数券発売中！……（200円6枚綴りで1,000円）
 ☆モーニング回数券発売中！…（300円4枚綴りで1,000円）

事業であり翌3月末までに事業予算をすべて消化しないといけないことが新たな課題となりました。また、一番心配している、課題解決に向けての一つの手段としての予算は確保しましたが、はたしてこの事業を通じて人材育成は出来るのかの方が私にとつての大きな心配事でもありました。自分ひとりでは出来るに限られている状況のなかで、自治会の組織や各種団体とどのように意思疎通をはかり事業を進めていくのかが心配の毎日でした。事業スタートは7月と遅れ気味でのなか、予算消化ありきの検討が進んだ日々でありました。

◆成果が現れはじめる

秋以降直売所の改装オープンを契機に少しずつ皆さんの雰囲気は変わってきたように思われました。直売所への農産物の搬入の帰りはカフェで一杯のコーヒータイム。いろんな話がされているようでした。あわせて、夜の居酒屋「北酒場」開店により、30年ぶりに北麓谷地域に夜の明かりが点いたことは大変嬉しく思いました。まさしく地域のコミュニティの拠点の一つとなったような感じでありました。

また、地域資源（自然や歴史、文化、施設、特産物等）を有効に活用・連携させての、新たな魅力の創出では、昔から利用されている「古道」や点在する名勝等を巡るフットパスコースの整備も出来ました。当初計画にはなかった買い物情報も掲載した広報誌「里山通信」の発行も出来ました。これは、全戸配布することによる情報の共有ができる仕組み作りができたことが大きな成果だと思いました。あわせてホームページも開設し広く情報発信もできるようになりました。この他にもいくつかの活動を実施してきました。すべての事業がうまくいったかというと、それは違います。失敗した事業もありましたし、単年度を捉えて評価するものではありません。少なくとも5年を目処にどうであったかが問われるのではないのでしょうか。中には、継続していく仕組みを作り上げたものもありました。いろんな角度から皆さんが知恵を絞ってもらった証こそがこの地域の財産につながるのだと思っています。

人材育成、財源、継続が大切

おわりに、この1年の活動を通



村の駅きたかんだの郷案内図

じて思うことは、人材育成の大切さと財源の確保、そして担い手を育てること、継続させることの難しさであると思います。これは、誰もが思っていることであると理解できますが、いざ自分たちの地域の中で実行しようとした時にはいろんな課題が発生すると思います。やり方・方法は、様々であり正解は自分たちで導き出すしかないと感じました。私たちの地域は人材を含めて恵まれていたと感じております。関係していただきまして皆様方に感謝を申し上げます。今後とも活動していきたいと思っています。ありがとうございました！

① 買い物支援事業の取り組みとして、アンケートを実施しました。これにより、戸数単位での地域内ニーズを把握できました。また、ケアネット事業を補完する組織として、「北麓谷コミュニティ

三世代交流、買い物支援など地域ネットワークも

② 地区防災訓練において防災袋と避難時の持ち物説明書を配布し、意識啓発を行いました。また、地区中心部に設置した防犯カメラは、犯罪抑止・事故抑止や徘徊老人の捜索にその効果が期待されています。今後、台数を増加し、高齢化の進む当地域の安全安心の充実を進めていきたいと考えているところです。また、全戸配布した防災マップ・防災活動地図は、住民の日常の心構えの向上、いざという時の避難行動に効果を発揮するものと考えています。

③ 三世代交流事業として、竹樋作

りから行った「流しそうめん」・稲藁の準備から始めた「しめ縄づくり」、門松の語源を学びつつ作った「ミニ門松づくり」、世代混合チームで楽しんだ「ペタンク大会」を行ったことによ

した。ブルーベリー、ヤーコン各同好会設立等により、栽培体制も整い、当初の目標は全体として十分に達成できていると考えています。

○ 圏域の活動情報について、圏域内外へ発信可能なシステムを構築する。

きたかんだホームページの開設により、圏域内外への情報発信体制が整い、当初の目標は達成したと考えています。

④ 空き家対策として、地区内の空き家情報を収集し、居住可能な家屋について詳細なデータ取りを行いました。また、危険空き家が把握し、対応の検討を行いました。今後、これらのデータが、移住につながるような空き家の有効活用、危険空き家の処分等に活用できるものと考えているところです。

取り組みを振り返って

◆行政からの働きかけではじめる

数年前より課題解決に向けての



しめ縄づくり

取り組みを検討している中、今回の事業に着手しないかとの行政側からの依頼がありました。事業申請への取り組みとしては、自治会役員と村の駅役員数名での検討となり、計画期間が3ヶ月と拙速な取り組みとなりました。ですから、住民や各種団体への情報伝達などが思うようにできない状況であり、具体的な活動自体も決まっていなまま3月末に申請となりました。その後5月下旬の事業採択内示までは、地域及び団体等への事業説明に努めるとともに具体的な活動内容の検討となりました。

◆はじめは心配の毎日

この事業の特徴として単年度の



ミニ門松づくり